

特別勘定に関する指標等

特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	平成14年度末	平成15年度末	平成16年度末
個人変額保険	108,561	131,374	130,907
変額個人年金保険	5,245	13,239	13,176
団体年金保険	539,097	620,636	576,940
特別勘定計	652,905	765,250	721,025

■個人変額保険および変額個人年金保険特別勘定資産の運用の経過

国内株式市場は、米国・中国の利上げ観測に伴う調整後、5月の国内GDP統計の発表をきっかけに一旦上昇に転じましたが、7月以降は、景気減速感に加え、原油価格の高騰や急激な円高等を背景に総じて軟調な展開となりました。しかし、年度末にかけ欧米市場と比較した日本株の出遅れ感や景況感の改善から上昇に転じ、結局、日経平均は前年度末対比46円安い11,669円で引けました。

一方、国内債券市場は、景気動向に対する信頼感の高まりや株価の急反発を受け、長期金利は6月中旬に1.94%まで上昇しましたが、予想を下回る4-6月GDP速報値の発表や原油価格高騰による株価の下落を受け、量的緩和の早期解除観測が後退し、長期金利は低下に転じました。その後も、円高の進行や、景気減速を示唆する経済指標の発表が相次いだことなどから、長期金利は低下基調を辿り、一時1.3%台を割り込む場面もありましたが、結局前年度末対比0.12%低い1.32%で年度末を迎えました。

海外市場を見ると、米国株式市場は、年度前半、経済指標の改善や企業の好業績など好材料に支えられる一方、景気や雇用の回復にともなう利上げや原油高などから、上値が抑えられる展開が続きましたが、年度後半は、原油価格の反落や現職大統領の再選、雇用統計などの良好な経済指標の発表をきっかけに大きく株価は上昇しました。しかし、年度末にかけては、企業業績見通しの下方修正や原油価格の反騰などを背景に伸び悩み、結局、NYダウは前年度末対比146ドル高い10,504ドルで引けました。

一方、米国債券市場では、当初は雇用環境の改善から景気に対する楽観的な見方が強まり、長期金利は上昇しましたが、7月以降は弱めの経済指標が相次いだことから低下基調に転じました。その後しばらくもみあう展開が続きましたが、2月以降はインフレ懸念の高まりから上昇に転じ、年度末の長期金利は前年度末対比0.65%高い4.48%で引けました。

為替相場は、当初は金利差拡大期待からドル高が進みましたが、夏場以降は米国の双子の赤字に対する懸念から、ドル安ユーロ高が進展しました。結局、円は対ドルでは小幅安の106.96円、対ユーロでは大幅安の139.01円で年度末を迎えました。

こうした環境のなか、個人変額保険に関しては、金利上昇懸念の高まった内外債券の組み入れを抑制する一方、世界景気の緩やかな回復期待を背景に内外株式の組み入れを高めるなど、市場環境の変化に配慮した運用を実施しました。

変額個人年金保険に関しては、特別勘定への資金の動きに合わせて、投資信託への投資を行ないました。なお、投資信託への組み入れ比率については期間を通じて概ね高位を維持しました。

個人変額保険(特別勘定)の状況

■保有契約高

(単位：件、百万円)

区 分	平成14年度末		平成15年度末		平成16年度末	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
変額保険(有期型)	461	2,386	454	2,188	422	2,086
変額保険(終身型)	61,837	704,364	68,070	756,186	66,695	732,035
合 計	62,298	706,751	68,524	758,375	67,117	734,121

(注) 保有契約高には、定期保険特約部分を含みます。

■個人変額保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	平成14年度末		平成15年度末		平成16年度末	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	4,744	4.4	4,068	3.1	2,036	1.6
有 価 証 券	96,870	89.2	120,871	92.0	117,801	90.0
公 社 債	39,687	36.6	46,246	35.2	43,058	32.9
株 式	26,150	24.1	37,807	28.8	36,545	27.9
外 国 証 券	31,031	28.6	36,817	28.0	38,198	29.2
公 社 債	16,974	15.6	18,866	14.4	19,343	14.8
株 式 等	14,057	12.9	17,951	13.7	18,854	14.4
そ の 他 の 証 券	—	—	—	—	—	—
貸 付 金	—	—	—	—	—	—
そ の 他	6,947	6.4	6,434	4.9	11,069	8.5
貸 倒 引 当 金	—	—	—	—	—	—
合 計	108,561	100.0	131,374	100.0	130,907	100.0

■個人変額保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	平成14年度	平成15年度	平成16年度
利息及び配当金等収入	2,613	2,289	2,670
有価証券売却益	2,196	4,312	5,406
有価証券償還益	—	—	—
有価証券評価益	30,214	38,721	22,235
為替差益	2	2	20
金融派生商品収益	362	42	99
その他の収益	66	3	6
有価証券売却損	9,016	9,877	6,849
有価証券償還損	—	—	—
有価証券評価損	37,516	20,455	17,411
為替差損	1	8	10
金融派生商品費用	50	78	168
その他の費用	1	0	1
収 支 差 額	△11,129	14,951	5,997

■有価証券の時価情報（個人変額保険特別勘定）

売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	平成14年度末		平成15年度末		平成16年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	96,870	△7,302	120,871	18,265	117,801	4,824

■金銭の信託の時価情報（個人変額保険特別勘定）

平成14年度末、平成15年度末、平成16年度末とも保有していません。

■デリバティブ取引の時価情報（個人変額保険特別勘定）

(1) 差損益の内訳（ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳）

（単位：百万円）

区 分	平成14年度末					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合 計
ヘッジ会計適用分	—	—	—	—	—	—
ヘッジ会計非適用分	—	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—	—
区 分	平成15年度末					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合 計
ヘッジ会計適用分	—	—	—	—	—	—
ヘッジ会計非適用分	—	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—	—
区 分	平成16年度末					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合 計
ヘッジ会計適用分	—	—	—	—	—	—
ヘッジ会計非適用分	—	1	—	—	—	1
合 計	—	1	—	—	—	1

(2) 金利関連（ヘッジ会計適用分・非適用分の合算値）

平成14年度末、平成15年度末、平成16年度末とも保有していません。

(3) 通貨関連（ヘッジ会計適用分・非適用分の合算値）

（単位：百万円）

区 分	平成14年度末			平成15年度末			平成16年度末					
	契約額等		時 価	差損益	契約額等		時 価	差損益	契約額等		時 価	差損益
	うち1年超				うち1年超				うち1年超			
為替予約												
売建	—	—	—	—	—	—	—	—	2,595	—	2,594	1
米ドル	—	—	—	—	—	—	—	—	1,535	—	1,534	1
ユーロ	—	—	—	—	—	—	—	—	437	—	436	0
英ポンド	—	—	—	—	—	—	—	—	325	—	326	△0
スイスフラン	—	—	—	—	—	—	—	—	90	—	90	△0
カナダドル	—	—	—	—	—	—	—	—	80	—	80	0
オーストラリアドル	—	—	—	—	—	—	—	—	70	—	70	0
スウェーデンクローネ	—	—	—	—	—	—	—	—	28	—	28	0
シンガポールドル	—	—	—	—	—	—	—	—	9	—	9	△0
デンマーククローネ	—	—	—	—	—	—	—	—	8	—	8	0
ノルウェークローネ	—	—	—	—	—	—	—	—	7	—	7	△0
ニュージーランドドル	—	—	—	—	—	—	—	—	1	—	1	0
店 頭												
合 計				—								1

(4) 株式関連（ヘッジ会計適用分・非適用分の合算値）

平成14年度末、平成15年度末、平成16年度末とも保有していません。

(5) 債券関連（ヘッジ会計適用分・非適用分の合算値）

平成14年度末、平成15年度末、平成16年度末とも保有していません。

変額個人年金保険（特別勘定）の状況

■保有契約高

(単位：件、百万円)

区 分	平成14年度末		平成15年度末		平成16年度末	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
変額個人年金保険	711	4,205	2,499	13,233	3,063	13,057

■変額個人年金保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	平成14年度末		平成15年度末		平成16年度末	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	331	6.3	429	3.2	472	3.6
有 価 証 券	4,913	93.7	12,269	92.7	12,603	95.6
公 社 債	—	—	—	—	—	—
株 式	—	—	—	—	—	—
外 国 証 券	—	—	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—	—	—
そ の 他 の 証 券	4,913	93.7	12,269	92.7	12,603	95.6
貸 付 金	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	540	4.1	100	0.8
貸 倒 引 当 金	—	—	—	—	—	—
合 計	5,245	100.0	13,239	100.0	13,176	100.0

■変額個人年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	平成14年度	平成15年度	平成16年度
利息及び配当金等収入	13	329	244
有価証券売却益	0	0	0
有価証券償還益	—	—	—
有価証券評価益	19	1,526	1,486
為替差益	—	—	—
金融派生商品収益	—	—	—
その他の収益	—	—	—
有価証券売却損	7	4	0
有価証券償還損	—	—	—
有価証券評価損	195	332	1,328
為替差損	—	—	—
金融派生商品費用	—	—	—
その他の費用	0	0	0
収 支 差 額	△169	1,519	400

■有価証券の時価情報（変額個人年金保険特別勘定）

売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	平成14年度末		平成15年度末		平成16年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	4,913	△176	12,269	1,193	12,603	157

■金銭の信託の時価情報（変額個人年金保険特別勘定）

平成14年度末、平成15年度末、平成16年度末ともに保有していません。

■デリバティブ取引の時価情報（変額個人年金保険特別勘定）

平成14年度末、平成15年度末、平成16年度末ともに保有していません。

平成15年度の期間損益を表わす項目については、4～12月の明治生命および平成16年1～3月の明治安田生命の数値を記載しています。平成14年度については、明治生命の数値、または当該数値を基に算出した値を記載しています。

団体年金保険（特別勘定）の状況

■団体年金保険特別勘定特約の受託状況

(単位：件、百万円)

	平成14年度末		平成15年度末		平成16年度末	
	団体数	時価残高	団体数	時価残高	団体数	時価残高
特別勘定第1特約	1,552	538,371	1,702	620,149	1,601	561,823
総合口	1,473	434,906	1,587	471,503	1,497	408,828
投資対象別各口	94	103,464	138	148,645	122	152,995
その他	4	711	3	452	2	707
合計	1,556	539,083	1,705	620,601	1,603	562,531

・特別勘定第1特約・・・複数の団体年金のご契約資金を合同運用しています。
 ・その他・・・特別勘定第2特約、給付専用ファンド、変額年金資金運用基金保険が含まれています。

■特別勘定第1特約（総合口）の状況

(1) 平成16年度の運用状況

景気・企業業績の回復に加え、金融緩和策の継続を支えに株式の収益性が相対的に魅力的と考え、年度計画対比で国内株式を多め、国内債券を少なめとする配分を年度を通じて維持しました。平成16年度通期の第1特約総合口の時間加重収益率は、国内株式がマイナスとなったものの、外国資産がプラスとなったことから、全体では3.83%となりました。

(単位：%)

	平成16年度計画	資産配分実績				
		平成16年3月末	6月末	9月末	12月末	平成17年3月末
国内債券	35.0	32.7	32.2	32.4	32.3	33.7
国内株式	33.0	36.6	36.2	36.1	37.6	34.7
外国債券	12.0	11.9	11.9	11.9	11.0	11.2
外国株式	17.0	16.0	16.7	15.5	16.8	17.1
短期資金等	3.0	2.8	3.0	4.0	2.3	3.2
全体	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(2) 資産別時価残高

(単位：百万円、%)

	平成14年度末		平成15年度末		平成16年度末	
	時価残高	構成比	時価残高	構成比	時価残高	構成比
国内債券	150,160	34.5	154,268	32.7	137,625	33.7
国内株式	129,853	29.9	172,617	36.6	142,032	34.7
外国債券	59,051	13.6	56,164	11.9	45,960	11.2
外国株式	73,398	16.9	75,400	16.0	70,079	17.1
短期資金等	22,443	5.2	13,052	2.8	13,130	3.2
全体	434,906	100.0	471,503	100.0	408,828	100.0

(3) 運用実績

(単位：%)

	平成14年度	平成15年度	平成16年度
時間加重収益率	△12.21	15.54	3.83

■特別勘定第1特約（投資対象別各口）の状況

（1）平成16年度の運用状況

ファンド名	運用状況
円貨建公社債口	ファンダメンタルズ分析に基づき、デュレーション戦略、イールドカーブ戦略、セクター間の利回り格差分析を取入れたアクティブ運用を行ないました。デュレーションについては、5月中旬に短め、夏場以降は長めとするなど、金利変動リスクを考慮しながら適宜調整しました。
円貨建公社債口A	イールドカーブ戦略、セクターアロケーションおよび個別銘柄選択によるアクティブ運用を行ないました。年度を通じてデュレーションをほぼ中立に維持し、中・長期債をオーバーウェイトとしました。また、国債をアンダーウェイトとする一方、事業債をオーバーウェイトとしました。
円貨建株式口	ボトムアップ・アプローチによる、成長性や経営の質、バリュエーションを重視したアクティブ運用を行ないました。中長期成長性の観点に加えて、比較的短期的な業績動向にも注目した銘柄選択のほか、魅力度の高い中堅株の組入れを実施しました。
円貨建株式口B	市場動向によるファクターの説明力変化を捉え、その重みを適宜修正するファクターローテーション戦略を採用したエンハンスインデックス運用を行ないました。業種配分を中立に保ちながら、「バリュエーション指標」を重視した運用を行ないました。
外貨建公社債口	ファンダメンタルズ分析に基づき、通貨戦略、デュレーション戦略、イールドカーブ戦略を決定し、アクティブ運用を行ないました。デュレーションについては、米国では中立から短め、ユーロ圏では中立から長めの範囲内で、市場環境の変化に応じて調整しました。
外貨建公社債口A	通貨やデュレーションのリスクは限定的にとどめ、各国別にイールドカーブ戦略、セクターアロケーションおよび銘柄選択によるアクティブ運用を行ないました。通貨配分およびデュレーションを中立に保ち、残存期間構成の調整を行ないました。
外貨建株式口	グローバルなボトムアップ・リサーチをもとに、成長性や経営の質、バリュエーションを重視したアクティブ運用を行ないました。夏場に情報技術のオーバーウェイト幅を引き下げる一方、公益事業や金融のアンダーウェイトを継続しました。
外貨建株式口B	市場動向によるファクターの説明力変化を捉え、その重みを適宜修正するファクターローテーション戦略を採用したエンハンスインデックス運用を行ないました。地域配分や業種配分を中立に保ちながら、米国では「バリュエーション指標」を重視した運用を行ないました。
短期資金口	流動性と安全性に留意した運用を行ないました。

(注) 円貨建転換社債口および外貨建株式口アジアは運用を停止しました。

（2）時価残高と運用実績

(単位：百万円、%)

	平成14年度		平成15年度		平成16年度	
	年度末時価残高	時間加重収益率	年度末時価残高	時間加重収益率	年度末時価残高	時間加重収益率
円貨建公社債口	36,964	4.10	23,572	△1.87	22,309	2.17
円貨建公社債口A	—	—	10,344	△1.43	7,622	2.47
円貨建転換社債口	614	△6.51	624	5.27	—	—
円貨建株式口	23,254	△27.90	28,014	44.38	26,561	△0.37
円貨建株式口B	—	—	16,619	50.40	17,912	3.56
外貨建公社債口	8,931	15.27	8,965	0.17	10,617	11.06
外貨建公社債口A	—	—	7,134	0.30	4,905	11.35
外貨建株式口	15,313	△31.84	13,879	19.37	23,257	11.66
外貨建株式口B	—	—	7,057	23.68	13,694	15.49
外貨建株式口アジア	307	△31.24	90	38.58	0	—
短期資金口	18,079	0.00	32,344	0.00	26,113	0.00
合計	103,464		148,645		152,995	

(注) 1.平成15年度の収益率は、安田生命から引継いだ口についても年度の収益率を記載しています。

2.平成16年1月1日付けで、以下のとおり口の名称変更および統合を行ないました。

円貨建公社債口1→円貨建公社債口、円貨建転換社債口1→円貨建転換社債口、円貨建株式口1と円貨建株式口Aを統合→円貨建株式口、外貨建公社債口1→外貨建公社債口、外貨建公社債口→外貨建公社債口A、外貨建株式口1と外貨建株式口Aを統合→外貨建株式口、外貨建株式口2→外貨建株式口アジア、明治生命分と安田生命分の短期資金口を統合→短期資金口。

3.平成16年度、円貨建転換社債口および外貨建株式口アジアは運用を停止しました。